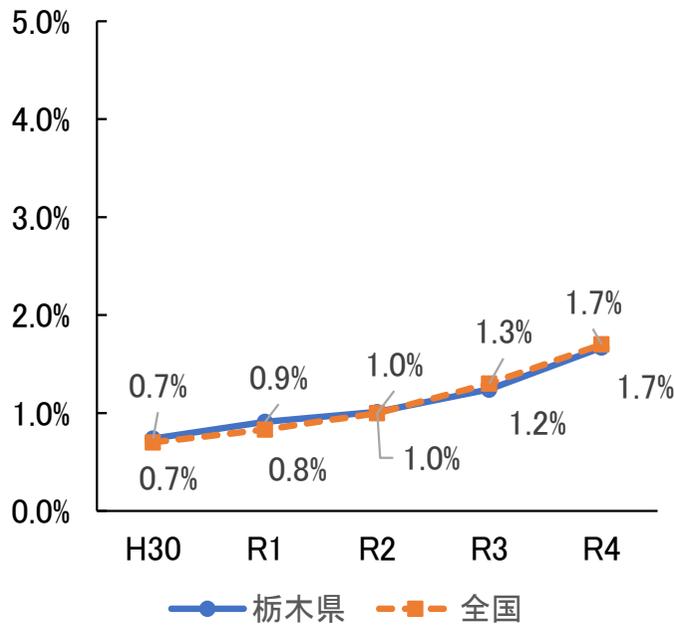


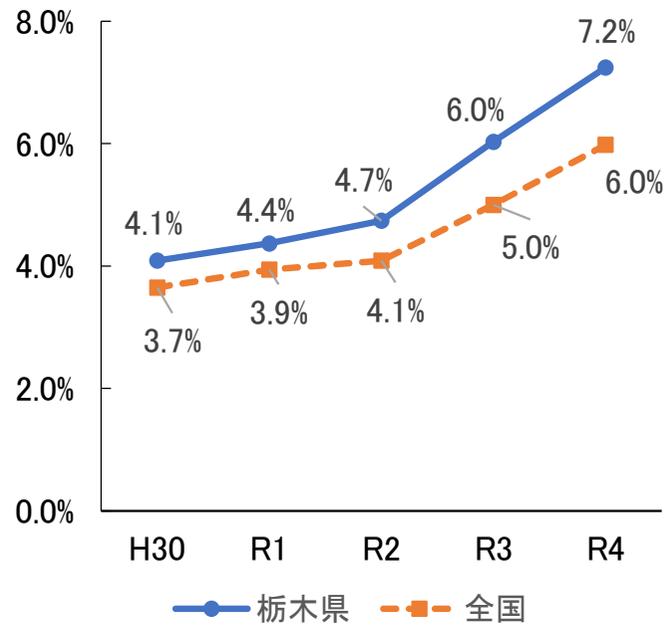
不登校児童生徒の割合の推移

- 全校種で栃木県、全国とも増加傾向にある。
- 小学校では栃木県は全国とほぼ変わらない傾向である。
- 中学校及び高校（全日制）では、全国より高い傾向にある。

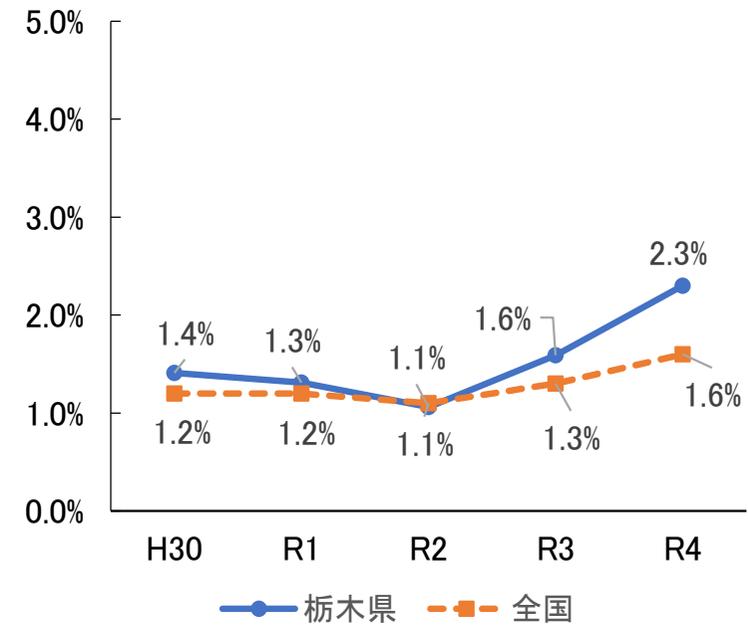
小学校



中学校



高校 全日制



実人数 (人)

	H30	R1	R2	R3	R4
栃木県	737	900	973	1,181	1,558
全国	44,841	53,350	63,350	81,498	105,112

実人数 (人)

	H30	R1	R2	R3	R4
栃木県	2,100	2,207	2,380	3,007	3,579
全国	119,687	127,922	132,777	163,442	193,936

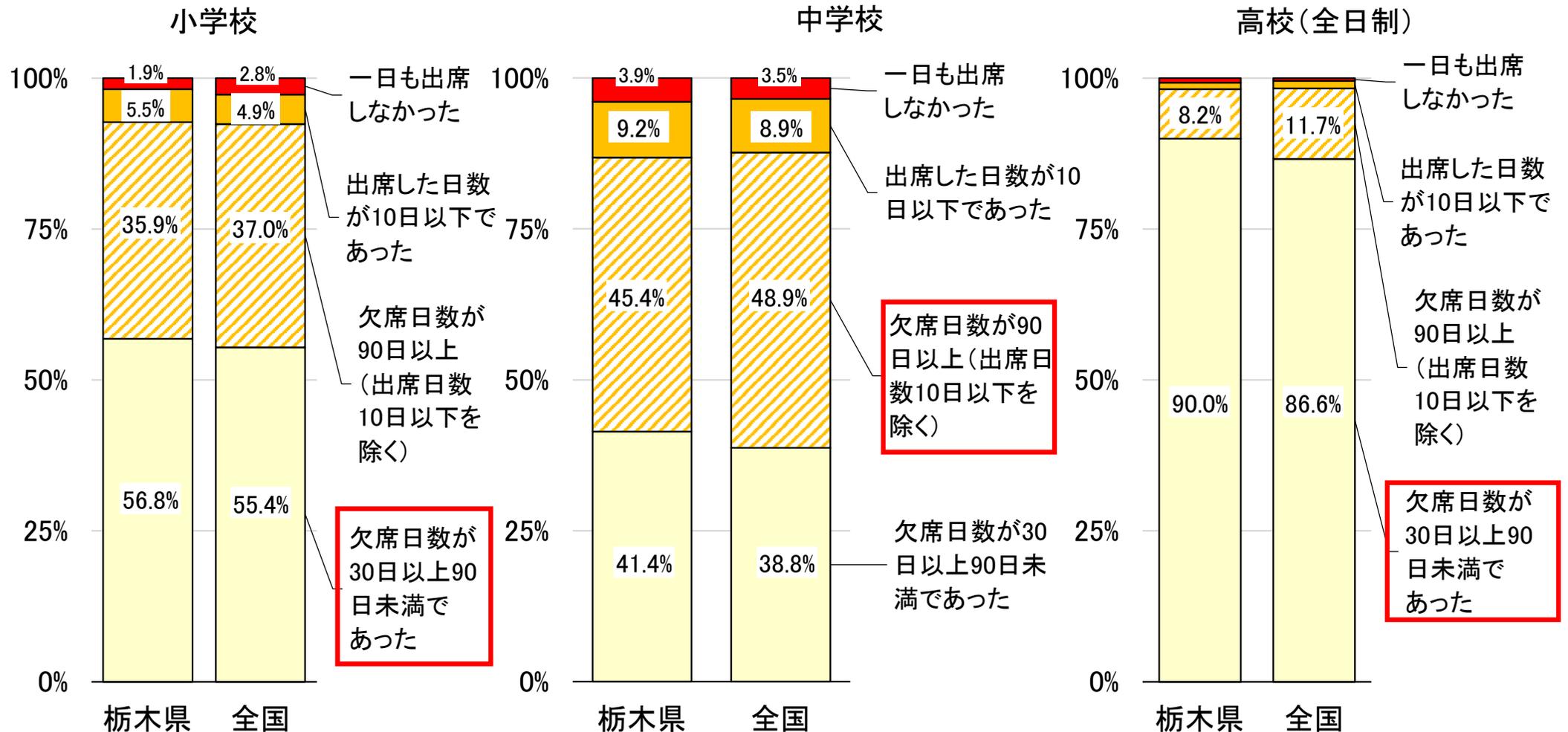
実人数 (人)

	H30	R1	R2	R3	R4
栃木県	508	465	368	537	758
全国	38,840	37,223	31,805	38,432	47,187

栃木県公立学校の不登校の現状

欠席日数別不登校児童生徒の割合 令和4年度

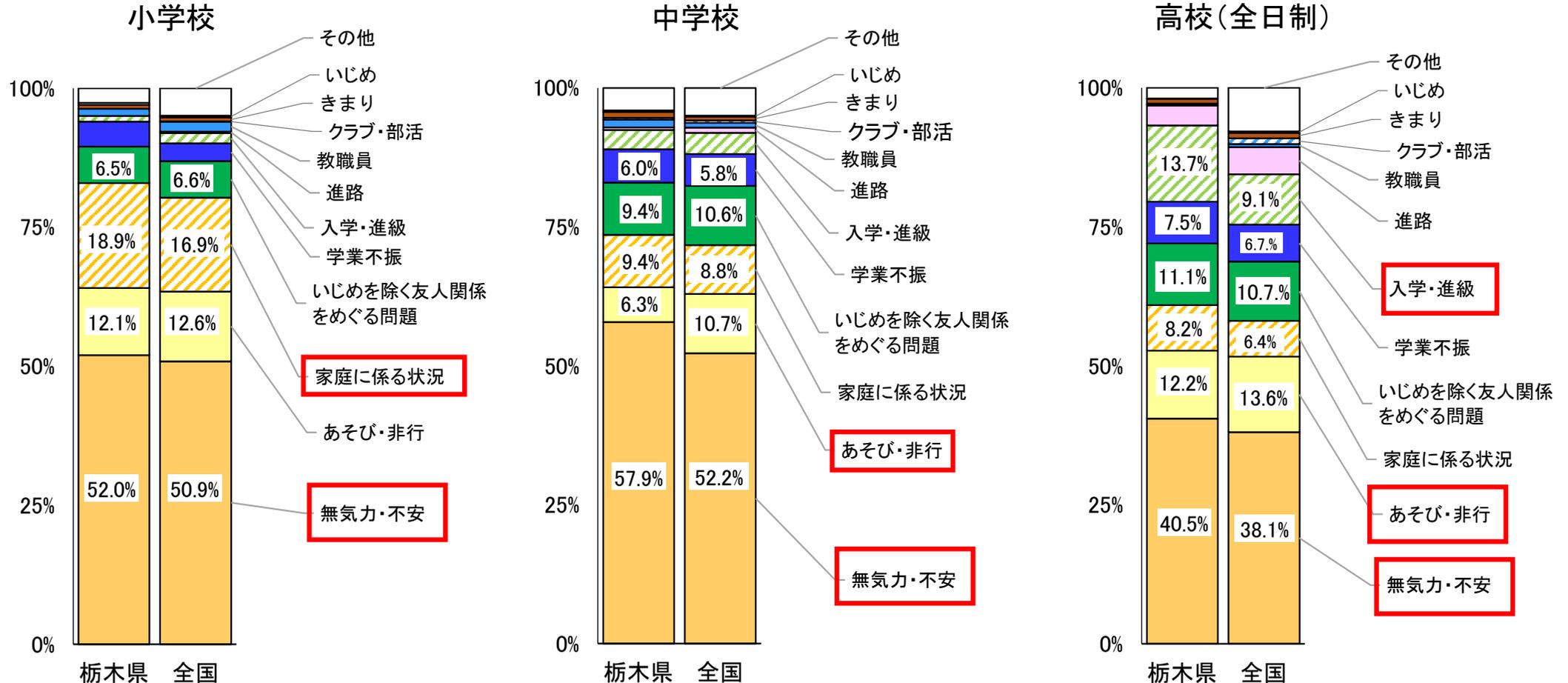
- 全校種で栃木県、全国ともほぼ同様の傾向にある。
- 小学校に比べ中学校は90日以上欠席する生徒の割合が高い。
- 高校（全日制）では、30日以上90日未満の割合がほとんどである。



栃木県公立学校の不登校の現状

不登校の理由（教員の見立て） 令和4年度

- 全校種で栃木県、全国とも「無気力・不安」が高い。
- 全国と比べ栃木県は、小学校では「家庭に係る状況」がやや高く、中学校では「あそび・非行」が低い。
- 高校では、「入学・進級」の割合が高い一方、「あそび・非行」は低い。



栃木県公立学校の不登校の現状

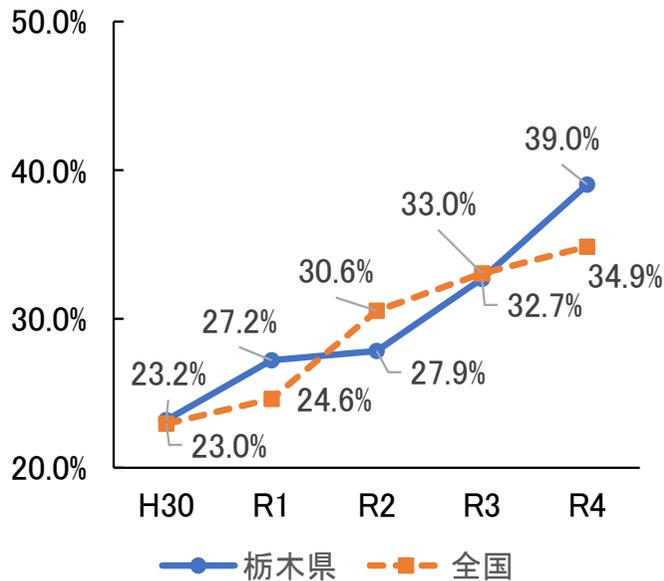
学校内外の専門機関等（※1）で相談・指導等を受けていない（※2）不登校児童生徒の割合

（※1）教育支援センター、児童相談所、病院、養護教諭、スクールカウンセラー等の相談員等

（※2）相談・指導等を受けていない不登校児童生徒には、担任等の教職員が相談・指導をしている場合を含む

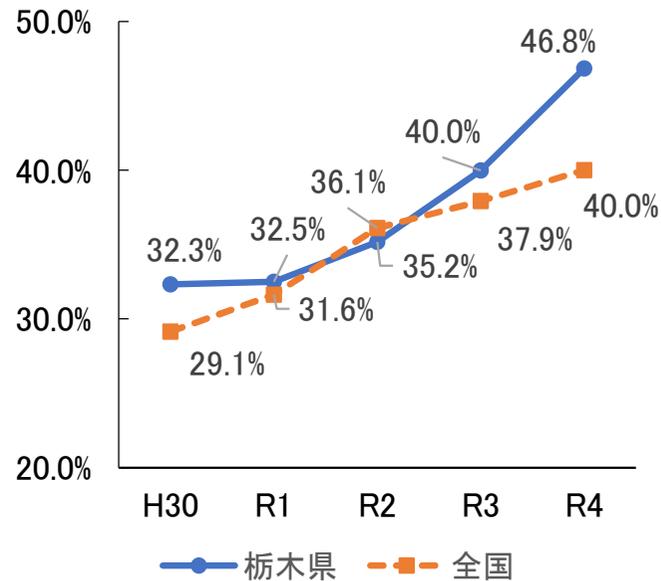
- 全校種で、栃木県、全国とも専門機関等で相談・指導を受けていない児童生徒が増加傾向にある。
- 小中学校では、全国と比べ栃木県は専門機関等で相談・支援を受けていない不登校児童生徒の割合が高い。
- 高校（全日制）では、全国と比べ栃木県は低い。

小学校



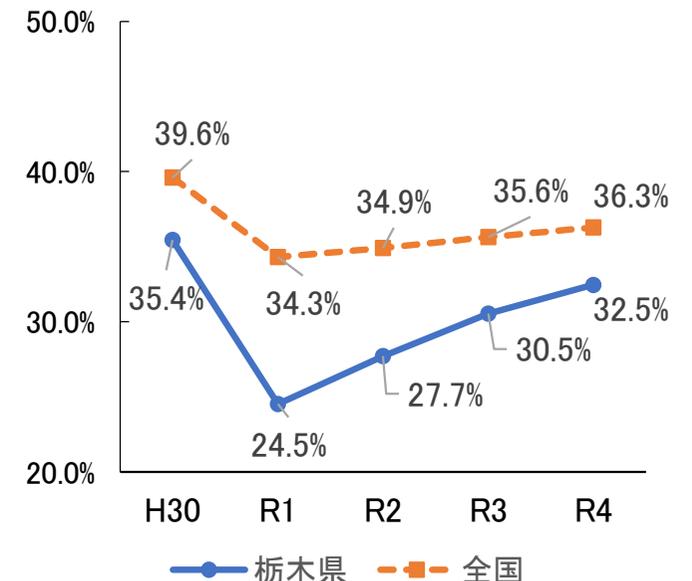
実人数	H30	R1	R2	R3	R4
栃木県	171	245	271	386	608
全国	10,294	13,133	19,354	26,934	36,646

中学校



実人数	H30	R1	R2	R3	R4
栃木県	679	717	837	1,202	1,676
全国	34,878	40,460	47,940	61,997	77,571

高校(全日制)



実人数	H30	R1	R2	R3	R4
栃木県	180	114	102	164	246
全国	15,390	12,768	11,103	13,695	17,120

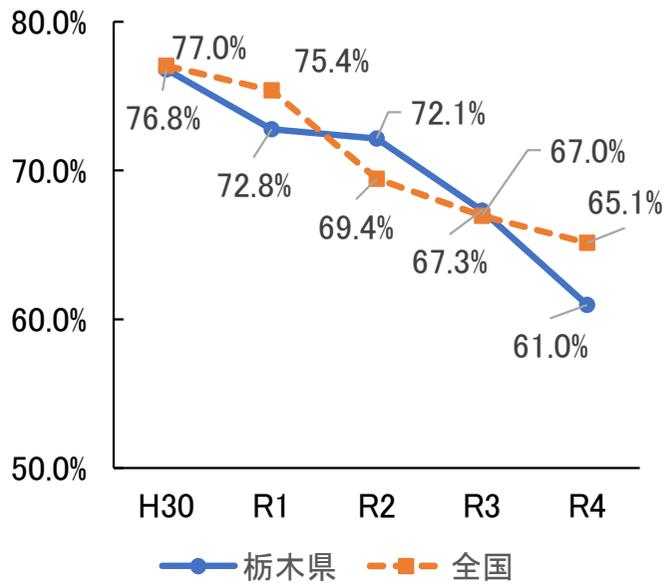
栃木県公立学校の不登校の現状

参考

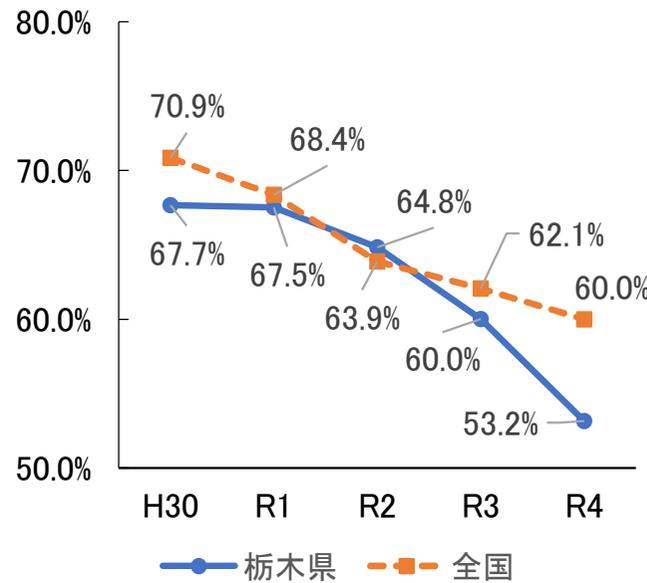
学校内外の専門機関等で相談・指導等を受けている不登校児童生徒（※1）の割合

（※1）教育支援センター、児童相談所、病院、養護教諭、スクールカウンセラー等の相談員等の専門機関等で相談・指導等を受けている不登校児童生徒（複数回答）

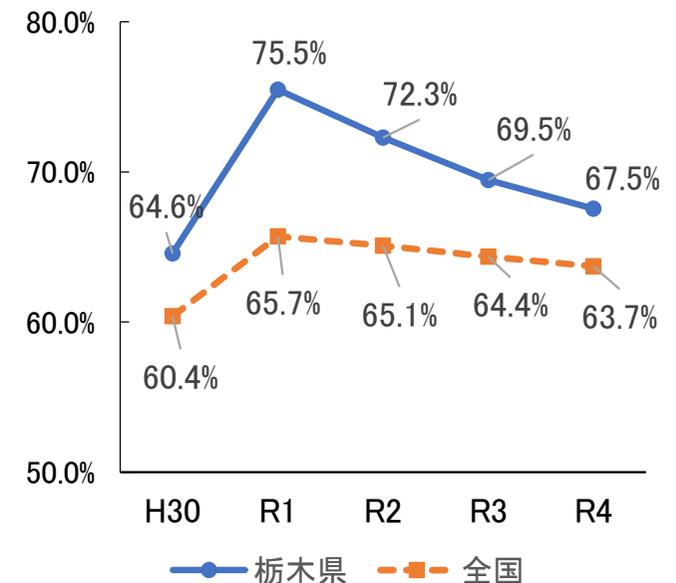
小学校



中学校



高校(全日制)



実人数	(人)				
	H30	R1	R2	R3	R4
栃木県	566	655	702	795	950
全国	34,547	40,217	43,996	54,564	68,466

実人数	(人)				
	H30	R1	R2	R3	R4
栃木県	1,421	1,490	1,543	1,805	1,903
全国	84,809	87,462	84,837	101,445	116,365

実人数	(人)				
	H30	R1	R2	R3	R4
栃木県	328	351	266	373	512
全国	23,450	24,455	20,702	24,737	30,067

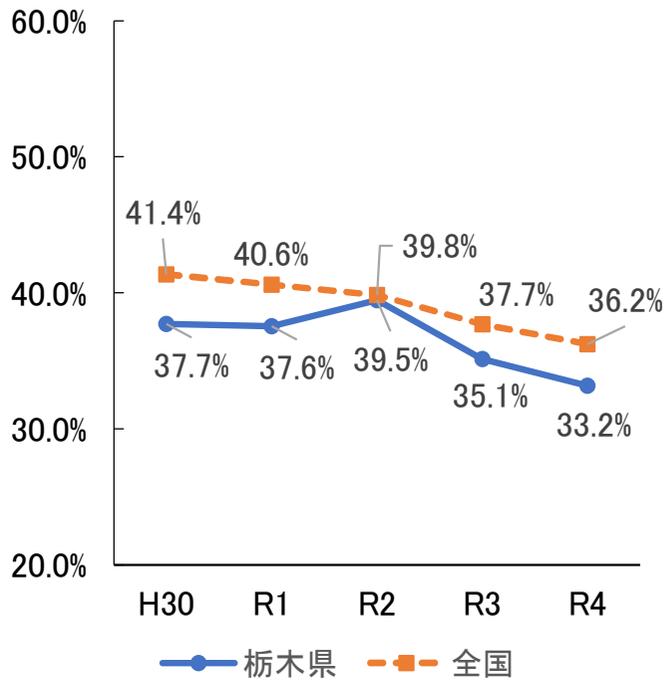
栃木県公立学校の不登校の現状

不登校児童生徒のうち、SCや相談員等の相談・指導等を受けている割合（複数回答）

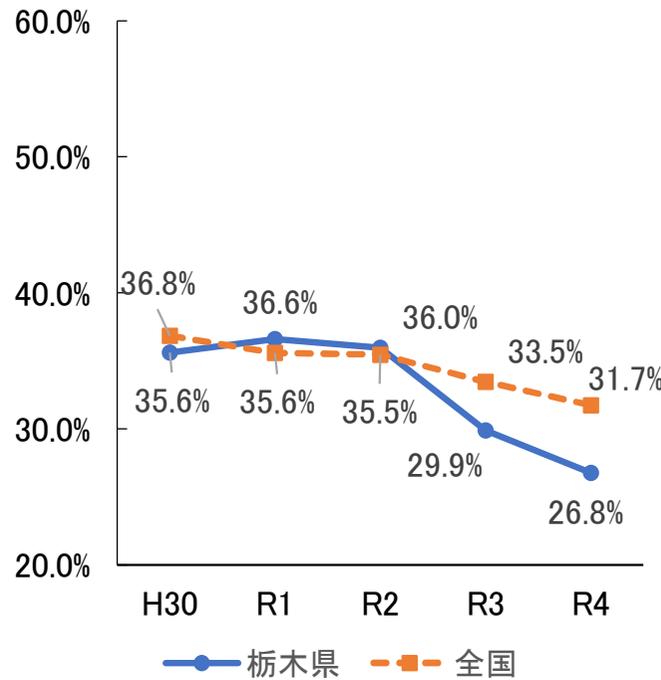
○小中学校については、栃木県、全国とも減少傾向にある。

○高校（全日制）については、減少傾向にあったが令和4年度に増加に転じた。

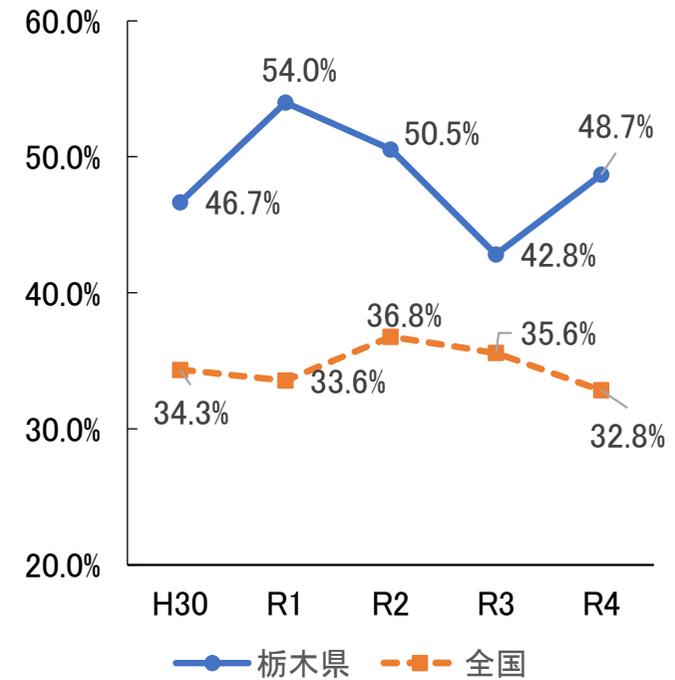
小学校



中学校



高校(全日制)



実人数 (人)

	H30	R1	R2	R3	R4
栃木県	278	338	384	415	517
全国	18,551	21,652	25,244	30,716	38,090

実人数 (人)

	H30	R1	R2	R3	R4
栃木県	748	808	856	899	958
全国	44,098	45,490	47,081	54,700	61,565

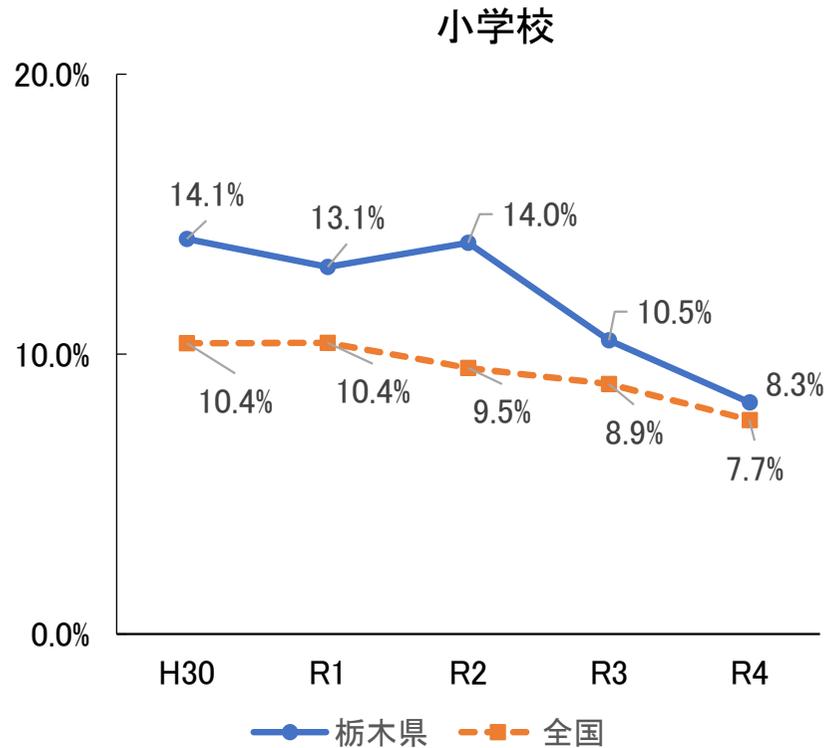
実人数 (人)

	H30	R1	R2	R3	R4
栃木県	237	251	186	230	369
全国	13,341	12,490	11,696	13,678	15,496

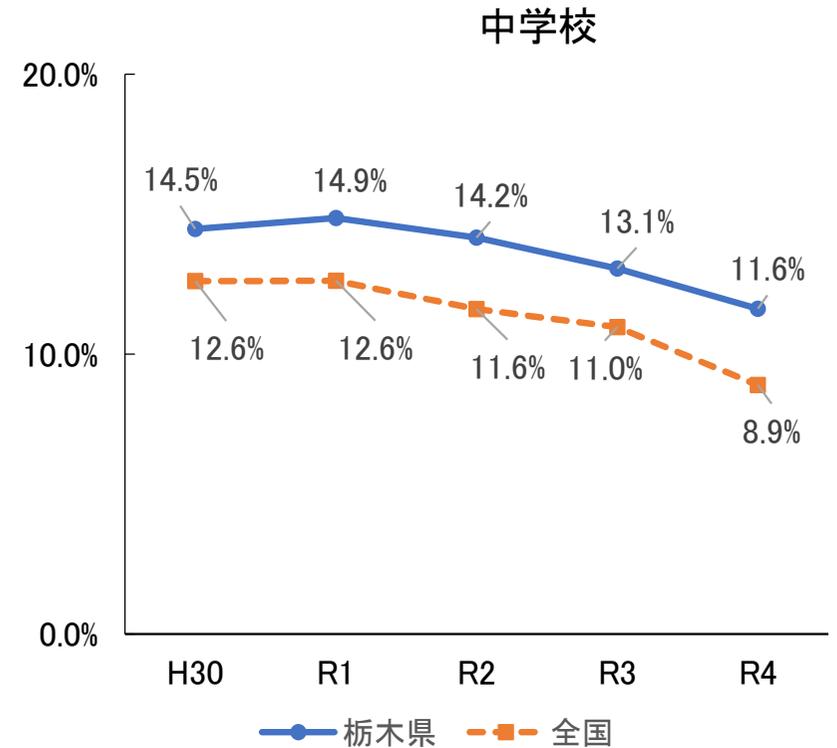
栃木県公立学校の不登校の現状

不登校児童生徒のうち、教育支援センターで相談・指導等を受けている割合（複数回答）

○小中学校については、栃木県、全国とも減少傾向にあるが、全国と比べ栃木県は高い。



	実人数 (人)				
	H30	R1	R2	R3	R4
栃木県	104	118	136	124	129
全国	4,660	5,550	6,024	7,283	8,042



	実人数 (人)				
	H30	R1	R2	R3	R4
栃木県	304	328	337	393	416
全国	15,094	16,145	15,412	17,926	17,250

栃木県におけるこれまでの主な不登校対策について

新たな不登校を生まない取組(予防の取組)

未然防止(魅力ある学校づくり)

■ 学校への支援
指導主事等が年数回学校を訪問し、学校の「学びに向かう集団づくり」と「意欲的に取り組む授業づくり」(学業指導)の取組を支援

初期対応(早期発見・早期対応)

■ 教師向け指導資料の作成
不登校の予防に向けた初期対応の取組についての資料を作成・配布

不登校児童生徒への支援

■ 経済的支援
教育支援センターへの通所にかかる費用を補助
■ ふれあいキャンプ
不登校児童生徒を対象に1泊2日の宿泊学習を実施

継続

- ■ ■ SC、SSWの配置拡充
各学校へのスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置を拡充
(SC:R2全公立小・中学校配置完了・R6全公立高校配置完了、SSW:R2 10人→R6 42人)
- ■ ■ いじめ・不登校等対策チームの設置
各教育事務所に指導主事やスクールサポーター(教員OB)からなるチームを設置し、学校訪問や電話・来所相談等を実施
- ■ ■ 子どもに関する相談窓口での相談受付
電話やメール、SNS、総合教育センターへの来所等による不登校に関する相談受付

- ■ ■ 不登校総合対策検討委員会
学識経験者やSC・フリースクール等の青少年支援関係者、学校関係者等(R6は12名)に委員を委嘱し、栃木県における不登校総合対策について検討する。令和6年度は年3回程度を開催予定。
- ■ ■ 児童生徒対象の「学校生活に関する意識調査」
全ての県内公立学校の小学校6年生、中学校2年生、高校2年生(全日制)を対象に、1人1台端末を活用して実施。児童生徒の欠席状況や欠席につながる要因等を明らかにする。

R6

■ 実践研究
実践校(県立学校3校)において、学校における居場所と絆づくり(安心できる学校・教室づくり)を研究。年3回指導主事等を学校に派遣する。

■ ■ 「心の健康観察アプリ」の試行
県内公立学校35校において、メンタルヘルスの悪化や児童生徒が発するSOSを早期に把握し早期支援につなげるアプリを、一人一台端末を活用して試行し、効果を検証する。

■ 校内教育支援センターへの支援
校内教育支援センター等において児童生徒への支援や相談を行う学習指導員の配置費用を助成。

不登校対策COCOLOプラン関連事業

令和6年度予算額
(前年度予算額)

89億円
86億円
※内数を除く



- ・不登校児童生徒は10年連続増加（令和4年度の小・中・高等学校の不登校児童生徒数：約36万人）しており、憂慮すべき状況。令和5年度補正予算額 51億円
- ・90日以上の不登校であるにもかかわらず、学校内外の専門機関等で相談・指導等を受けていない小・中学生が5.9万人存在。
- ・令和5年3月、文部科学大臣の下、「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策（COCOLOプラン）」を発表。
- ・令和5年10月、総理大臣から不登校等の緊急対策を経済対策にも盛り込むよう指示があり「不登校・いじめ緊急対策パッケージ」をとりまとめ、COCOLOプランの取組を前倒しで実施。

不登校の児童生徒全ての
学びの場を確保し、
学びたいと思った時に学べる
環境を整えます。

学びの多様化学校（※）の設置促進 2億円（1億円） ※令和5年8月に名称変更

- ・学びの多様化学校の設置準備（補助上限約500万円）
- ・令和6年度に指定される学びの多様化学校の設置後の運営支援（補助上限額約400万円）【新規】
- ・SC・SSWの配置充実（自治体の配置の工夫により、最大週40時間の配置も可能）
- ・不登校児童生徒個々の実情に対応するために必要な支援に係る教職員配置（義務教育費国庫負担金）（学びの多様化学校に対する教職員の優先配置等）
- ・学びの多様化学校の教育活動の充実に関する調査研究
- ・廃校や余裕教室等の既存施設を改修して活用する場合の支援メニューの創設（令和9年度まで）【新規】683億円の内数

校内教育支援センター（スペシャルサポートルーム）の設置促進 29億円

- ・校内教育支援センター（SSR）の設置促進【新規】（★）
- ・学習指導員等の配置充実【拡充】121億円の内数（91億円の内数）

教育支援センターのオンライン体制・アウトリーチ機能の強化 5億円

- ・教育支援センターのICT環境の整備【新規】（★）
- ・教育支援センターの総合的拠点機能形成に係る調査研究【新規】（★）

多様な学びの場、居場所を確保等

- ・関係機関との連携を支援するコーディネーター等の配置
- ・不登校児童生徒支援協議会等の設置及び教職員研修会等の実施
- ・夜間中学の設置準備・運営支援及び教育活動の充実
- ・高等学校における教育の質確保・多様性への対応に関する調査研究 0.7億円の内数(0.8億円の内数)
- ・各学校・課程・学科の垣根を超える高等学校改革推進事業【新規】1.2億円の内数
- ・不登校・いじめ対策等の効果的な活用の推進【新規】1億円（★）



1



2

心の小さなSOSを見逃さず、
「チーム学校」で支援します。



1人1台端末を活用した心や体調の変化の早期発見を推進 10億円

- ・1人1台端末等を活用した「心の健康観察」の全国の学校での導入推進（全都道府県・指定都市等）【新規】（★）

「チーム学校」による早期支援を推進 84億円（82億円）+7億円

- ・SC・SSWの配置及び重点配置校数の拡充
- ・SC・SSWによる緊急相談支援（★）

一人で悩みを抱え込まないよう保護者を支援

- ・SC・SSWの配置（再掲）、保護者学習会等の実施を支援



3

学校の風土の「見える化」を通し
て、学校を「みんなが安心して学
べる」場所にします。

学校で過ごす時間の中で最も長い「授業」を改善（子供たちの特性に合った柔軟な学びを実現）

- ・校内教育支援センターの設置促進（★）及び学習指導員等の配置充実（再掲）

快適で温かみのある学校としての環境整備

- ・公立小・中学校等の施設整備を行う自治体に対し、その一部を支援 683億円の内数（687億円の内数）（★）



9
（★）については令和5年度補正予算において措置

（担当：初等中等教育局児童生徒課）32

誰一人取り残されない学びの保障に向けた 不登校・いじめ対策等の推進

令和6年度予算額 88億円
(前年度予算額 85億円)



背景・課題

- 不登校児童生徒数が小・中学校で約30万人、そのうち学校内外の専門機関等で相談・指導等を受けていない小・中学生が約11万4千人と、いずれも過去最多となり、また、いじめ重大事態の発生件数も923件と過去最多となる中、「誰一人取り残されない学びの保障」に向けた取組の緊急強化が必要である。

目標

- 「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策（COCOLOプラン）」（令和5年3月）や「不登校・いじめ緊急対策パッケージ」（令和5年10月）等に基づき、こども家庭庁等の関係機関とも連携を図りながら、誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校・いじめ対策等を推進する。

令和5年度補正予算額 51億円

文部科学省 <令和6年度予算額の概要> 主に教育委員会を通じた対応

専門家を活用した教育相談体制の整備・関係機関との連携強化等
8,680百万円 (8,461百万円) [令和5年度補正予算額 3,728百万円]

① 不登校児童生徒の学びの場の確保の推進

- ・ **学びの多様化** 学校の設置準備に加え、新たに **設置後の運営支援** (設置準備：20校、設置後：7校)
- ・ 教育支援センターにおける多様な相談・支援体制の強化等



② スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置充実

- ・ SCの配置 (全公立小中学校 27,500校、週4時間)
SSWの配置 (全中学校区 10,000校、週3時間)
- ・ **重点配置校数の拡充** (SC : 7,200→10,000校、週8時間)
(SSW : 9,000→10,000校、週6時間)
- ・ オンラインを活用した広域的な支援体制整備 (全都道府県・政令指定都市)



③ SNS等を活用した教育相談体制の整備推進

④ 不登校児童生徒等の学び継続事業 [令和5年度補正予算額 3,728百万円]

- ・ **校内教育支援センター (SSR) の設置促進** (6,000校)
- ・ 在籍校とつないだり、自宅にいる児童生徒・保護者へ学習・相談支援を行うための **教育支援センターのICT環境の整備** (600ヶ所)
- ・ より課題を抱える学校における組織的な支援のための **SC・SSWの配置充実** (3,900校)

いじめ対策・不登校支援等に関する調査研究【委託】
47百万円 (50百万円) [令和5年度補正予算額 1,404百万円]

① いじめ・不登校等の未然防止に向けた魅力ある学校づくりに関する調査研究

- ・ **自殺予防教育の指導モデル開発**
- ・ 心理・福祉に関する **教職員向けの研修プログラム**の開発
- ・ 経済的に困窮した家庭の不登校児童生徒に対する経済的支援の在り方に関する調査研究 等

② スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの常勤化に向けた調査研究

③ 不登校児童生徒等の早期発見・早期支援事業

[令和5年度補正予算額 1,404百万円]

- ・ **1人1台端末等を活用した「心の健康観察」の全国の学校での導入推進**
- ・ 保護者への相談支援やアウトリーチ等の **地域の総合的拠点機能形成**
- ・ 不登校・いじめ対策等の効果的な活用の推進

【関連施策】

- ▶ 公立学校施設の整備 (廃校や余裕教室等の既存施設を改修して活用する場合の支援メニューの創設 (令和9年度まで) 等)、私立学校施設・設備の整備の推進
- ▶ 不登校児童生徒個々の実情に対応するために必要な支援に係る教職員配置 (義務教育費国庫負担金 (学びの多様化学校に対する教職員の優先配置等))
- ▶ 学習指導員等の配置
- ▶ スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置 (私立) 私立高等学校等経常費助成費補助金 (特別補助)
- ▶ 養護教諭等の業務支援体制の充実 (学校保健推進体制支援事業)
- ▶ 夜間中学の設置促進・充実
- ▶ 高等学校における教育の質確保・多様性への対応に関する調査研究
- ▶ 各学校・課程・学科の垣根を超える高等学校改革推進事業



- いじめ防止対策に関する関係府省連絡会議
- いじめ重大事態の情報共有
- 誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策推進本部

こども家庭庁 主に首長部局を通じた対応

- ・ 学校外からのいじめ解消アプローチ
- ・ いじめ調査アドバイザー
- ・ こどもの多様な居場所づくり 等

